

株主の皆様へ



2017年度

第119期中間報告書

2017.4.1～2017.9.30



TOSOH

東ソー株式会社

証券コード 4042

企業理念

私たちの東ソーは、
化学の革新を通して、
幸せを実現し、
社会に貢献する。

経営基本方針

- 1 当事者意識に燃える人を経営の原点とし、企業の活力を生む人事を行う。
- 2 絶えず技術力を向上させ、優位な商品を生み出し続ける。
- 3 マーケティング・マインドをもって、すべての叡智を事業に活かす。
- 4 先駆的な研究開発によって、常に未踏領域を切り拓く。
- 5 世界に経営資源を求め、世界に市場を創造する。

TOSOH SPIRIT

- 1 挑戦する意欲
- 2 冷たい状況認識
- 3 熱い対応
- 4 持続する意志
- 5 協力と感謝

株主の皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員
山本 寿宣

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2017年度中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米諸国の政策動向や北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクなど、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、3,916億60百万円と前年同期に比べ545億28百万円（16.2%）の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回り交易条件が改善したこと等により、545億1百万円と前年同期に比べ131億94百万円（31.9%）の増益となりました。経常利益は、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことにより、582億64百万円と前年同期に比べ216億42百万円（59.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、403億12百万円と前年同期に比べ154億31百万円（62.0%）の増益となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内経済は外需主導の成長から民間消費などの内需主導の成長に移行しており、年度末にかけて緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。しかしながら、国際情勢は依然として不確実性の高い状況が続くと予想され、それを起因とする世界経済の減速や円高進行、原燃料価格の上昇等が、当社グループの業績変動リスクになると考えております。

このような環境の下、販売数量の拡大、コスト低減、需要への安定供給等、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルな事業展開を目指しております。

当社は2016年5月に、2016年度から2018年度までの中期経営計画を公表いたしました。2018年度の数値目標として、売上高7,500億円、営業利益を850億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げており、順調に推移しております。

引き続き、当社グループがステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

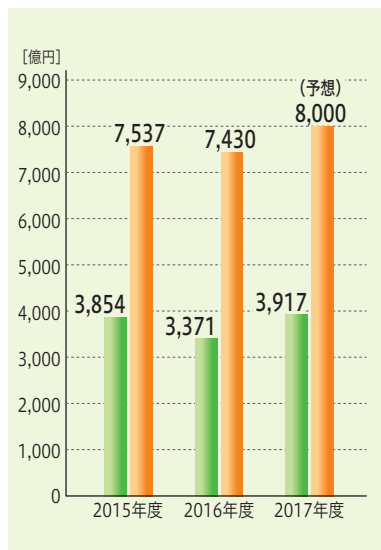
当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

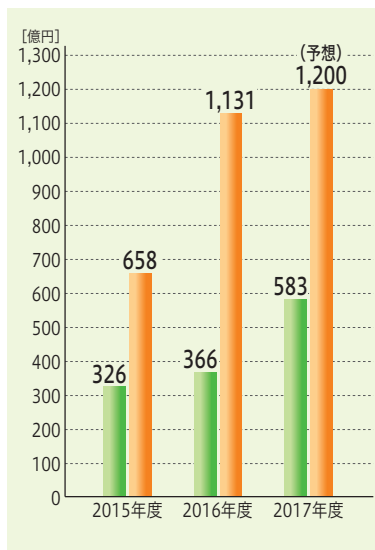


■…中間 ■…期末

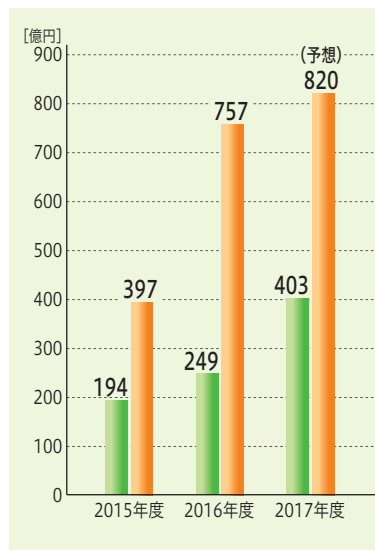
■ 売上高



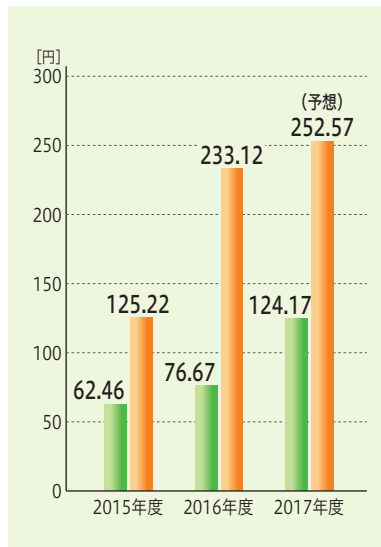
■ 経常利益



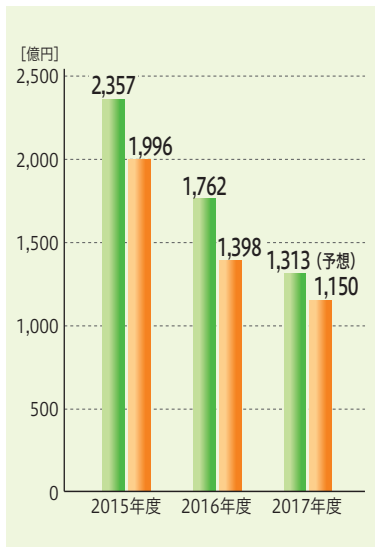
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



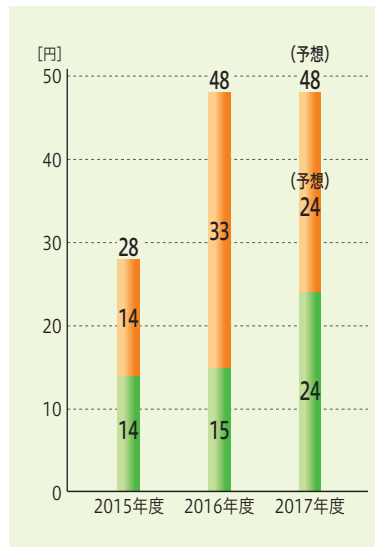
■ 1株当たり当期純利益



■ 期末有利子負債



■ 配当金



※2017年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。
当中間期及び過年度の1株当たり当期純利益につきましては、
2015年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※2017年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。
当中間期及び過年度の配当金につきましては、2015年度の期首に
株式併合が行われたと仮定し算定しております。



セグメント別の概況

石油化学事業

主要製品

- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロプレンゴムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格も上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ159億23百万円(21.8%)増加し888億97百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29億83百万円(40.9%)増加し102億75百万円となりました。

売上高



クロル・アルカリ事業

主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

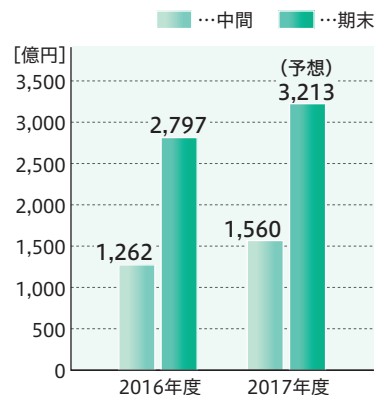
苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ298億57百万円(23.7%)増加し1,560億11百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ114億91百万円(85.7%)増加し249億2百万円となりました。

売上高



事業の概況(連結)

機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

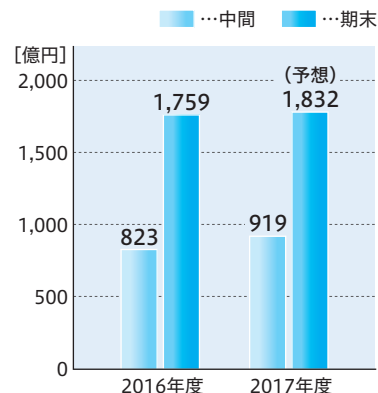
エチレンアミンは、中国・アジア向けの出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。

ハイシリカゼオライトは、北米向けの石油化学触媒用途の出荷が減少いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ95億46百万円(11.6%)増加し918億94百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ4億56百万円(2.5%)減少し178億55百万円となりました。

売上高



エンジニアリング事業

主要製品・事業

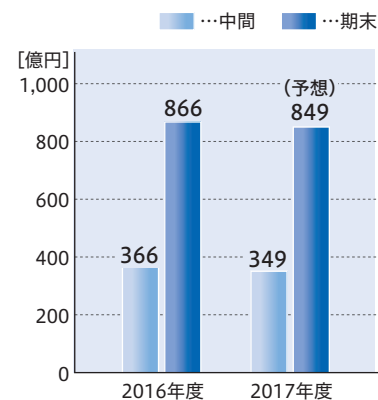
- 水処理装置
- 建設・修繕 等

水処理事業においては、国内では一般産業分野で、海外では台湾の電子産業分野で、工事進捗の遅れの影響等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ17億76百万円(4.8%)減少し348億68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億80百万円(80.8%)減少し2億8百万円となりました。

売上高





その他事業

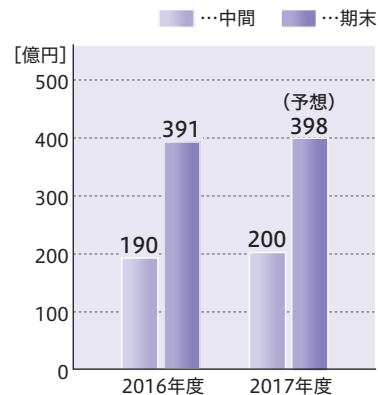
主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ9億78百万円（5.1%）増加し199億88百万円となり、営業利益は前年同期に比べ56百万円（4.7%）増加し12億59百万円となりました。

売上高



セグメント別売上高構成

その他
200億円 (5.1%)

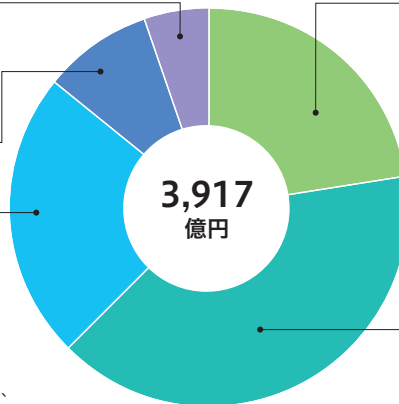
- 主要事業
運送・倉庫、検査・分析、情報処理 等

エンジニアリング
349億円 (8.9%)

- 主要製品・事業
水処理装置、建設・修繕 等

機能商品
919億円 (23.5%)

- 主要製品
無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、
ハイシリカゼオライト、ジルコニア、電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等



石油化学
889億円 (22.7%)

- 主要製品
エチレン・プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び
樹脂加工製品、機能性ポリマー 等

クロル・アルカリ
1,560億円 (39.8%)

- 主要製品
苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、
無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料 等

決算概況(連結)

貸借対照表				(単位：百万円)	
		当中間期	前期	当中間期	前期
科 目	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在	科 目	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	446,829	448,014	流動負債	232,035	247,886
現金及び預金	76,091	85,813	支払手形及び買掛金	88,542	99,835
受取手形及び売掛金	206,753	199,540	短期借入金	83,607	82,383
商品及び製品	82,039	81,699	未払法人税等	18,152	25,100
仕掛品	10,244	7,981	引当金	10,825	8,274
原材料及び貯蔵品	37,276	37,678	その他	30,908	32,293
その他	35,231	36,077			
貸倒引当金	△ 806	△ 775	固定負債	77,683	86,400
			長期借入金	47,718	57,459
固定資産	345,089	334,608	引当金	787	2,501
有形固定資産	237,994	234,849	退職給付に係る負債	19,574	19,282
機械装置及び運搬具	76,620	69,173	その他	9,603	7,157
土地	73,210	73,464			
その他	88,164	92,210	負債合計	309,719	334,287
無形固定資産	3,876	3,531	純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	430,972	401,352
投資その他の資産	103,218	96,227	資本金	55,173	55,173
投資有価証券	63,679	56,108	資本剰余金	44,725	44,719
退職給付に係る資産	20,557	20,211	利益剰余金	331,396	301,820
その他	19,334	20,256	自己株式	△ 322	△ 360
貸倒引当金	△ 353	△ 349	その他包括利益累計額	16,370	11,857
資産合計	791,918	782,623	その他有価証券評価差額金	17,936	13,004
			繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 2
			為替換算調整勘定	△ 3,254	△ 2,464
			退職給付に係る調整累計額	1,688	1,320
			新株予約権	282	269
			非支配株主持分	34,574	34,855
			純資産合計	482,199	448,335
			負債純資産合計	791,918	782,623

総資産 投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ92億95百万円増加いたしました。

負債 支払手形及び買掛金、有利子負債の減少等により、前期末に比べ245億68百万円減少いたしました。

純資産 親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前期末に比べ338億63百万円増加いたしました。



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2017年4月1日～ 2017年9月30日	2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上高	391,660	337,132
売上原価	283,491	245,464
売上総利益	108,169	91,667
販売費及び一般管理費	53,667	50,360
営業利益	54,501	41,307
営業外収益	4,652	3,013
営業外費用	889	7,699
経常利益	58,264	36,621
特別利益	26	113
特別損失	591	812
税金等調整前中間純利益	57,700	35,922
法人税等	17,457	10,763
中間純利益	40,243	25,159
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 69	277
親会社株主に帰属する中間純利益	40,312	24,881

売上高 ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、前年同様に比べ54億28百万円の増収となりました。

営業利益 販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回り交易条件が改善したこと等により、前年同様に比べ131億94百万円の増益となりました。

経常利益 為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことにより、前年同様に比べ216億42百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益
前年同様に比べ154億31百万円の増益となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2017年4月1日～ 2017年9月30日	2016年4月1日～ 2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,952	42,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,952	△ 15,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,571	△ 26,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 128	△ 2,533
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,700	△ 2,122
現金及び現金同等物の期首残高	85,460	74,869
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	105
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,759	72,852

営業活動によるキャッシュ・フロー
法人税等の支払額の増加等により、前年同様に比べ100億27百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資による支出額の増加等により、前年同様に比べ70億90百万円支出が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済額の減少等により、前年同様に比べ71億36百万円支出が減少いたしました。



バイオサイエンス事業の新製品・開発品 プレセプシン測定試薬を販売開始 新規肝線維化マーカーの薬事承認取得

バイオサイエンス事業において、新製品『Eテスト「TOSOH」® II (Presepsin)』の販売を2017年6月から開始しました。本製品は敗血症のマーカーであるプレセプシンの測定試薬です。プレセプシンの血中濃度変化は細菌性敗血症の臨床経過とよりよく連動することが知られています。本製品により約20分という短時間の測定で、細菌性敗血症の診断、重症度評価や治療効果測定が可能になります。救急分野をはじめ医療現場に貢献が期待できる製品です。

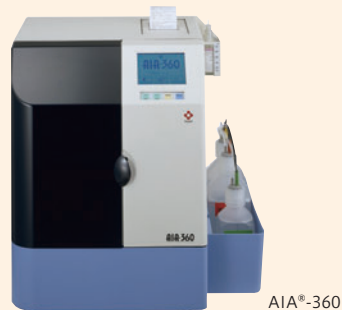
また、同事業では、『Eテスト「TOSOH」® II (オートタキシン)』を開発し、厚生労働省より体外診断用医薬品として

製造販売承認を取得しました。オートタキシンは肝障害（肝線維化）によりその代謝が阻害され、血中濃度が上昇すると考えられるたんぱく質です。このオートタキシンに対するモノクローナル抗体を取得し、本製品を開発しました。本製品を用いることで通常の血液検査で肝線維化の初期段階から病態を把握することができます。本製品は現在保険適用申請準備中であり、今後発売に向けて準備を進めてまいります。

どちらの試薬も現在国内外で展開している全自動エンザイムイムノアッセイ装置AIA®シリーズで測定可能な試薬です。AIA®-シリーズの専用試薬として、当社では各種ホルモンや腫瘍マーカーなどで既に50以上の項目をラインナップしています。それらは小型から大型まで全ての装置で使用でき、どの装置でも同じ結果を報告できます。



AIA®-2000



AIA®-360

有機化成品事業の新製品 工業用洗剤「HA-CX15」の販売開始 高い洗浄性と安全性で環境に配慮

有機化成品事業において、新製品「HA-CX15」の販売を2017年7月から開始しました。本製品は工業用洗剤HAシリーズの非引火性・純水リンス不要・蒸留再生等によるリサイクル可能という性能を維持しつつ、油性汚れに対する洗浄

性をより向上させた新グレードです。非引火性洗剤で、油性汚れを落としたいというニーズにこれまで以上に広く対応することが可能になりました。HAシリーズは当社が独自に開発した工業用洗剤で、高い洗浄性と安全性を有し、環境負荷がきわめて少ないことが特徴です。

当社ではHAシリーズ（ノンハロゲン非引火性洗剤）とHCシリーズ（高機能炭化水素系洗剤）を製品としてラインナップしています。



当社の国内拠点・海外拠点

(1) 国内拠点

営業所	本社（東京都）、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、仙台支店
生産拠点	南陽事業所（山口県）、四日市事業所（三重県）
研究拠点	アドバンストマテリアル研究所（神奈川県）、ライフサイエンス研究所（神奈川県）、ファンクショナルポリマー研究所（三重県）、高分子材料研究所（三重県・山口県）、無機材料研究所（山口県）、有機材料研究所（山口県・神奈川県）、ウレタン研究所（神奈川県）、技術センター（山口県）

(2) 海外拠点

北米	アメリカ
欧州	ベルギー、オランダ、ギリシャ
アジア	中国、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド

企業集団の状況

クロル・アルカリ

大洋塩ビ(株)
東北東ソー化学(株)
太平洋化学製品(株)
プラス・テク(株)
東曹(広州)化工有限公司
フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc.
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
トーソー・ポリピンCo.
マブハイ・ビニルCo.
日本ポリウレタン科技(上海)有限公司
ロンシール工業(株)

その他10社

石油化学

北越化成(株)

その他7社

機能商品

東ソー・エスジーエム(株)
東ソー日向(株)
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)
東ソー・ファインケム(株)
東ソー・クォーツ(株)
東ソー・シリカ(株)
東ソー・エフテック(株)
東ソー有機化学(株)
トーソー・アメリカ, Inc.
トーソー・ヨーロッパN. V.
トーソー・ヘラスA, I. C.
トーソー・SMD, Inc.
トーソー・クォーツ, Inc.
トーソー・クォーツ Co., Ltd.
トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
マナック(株)
デラミンB. V.

その他24社

エンジニアリング

オルガノ(株)
東北電機鉄工(株)

その他15社

その他

東ソー物流(株)
東ソー・ニッケミ(株)
東邦アセチレン(株)

その他16社

…連結子会社

…持分法適用会社

上記の主な関係会社を含む連結子会社は93社、持分法適用会社は14社です。

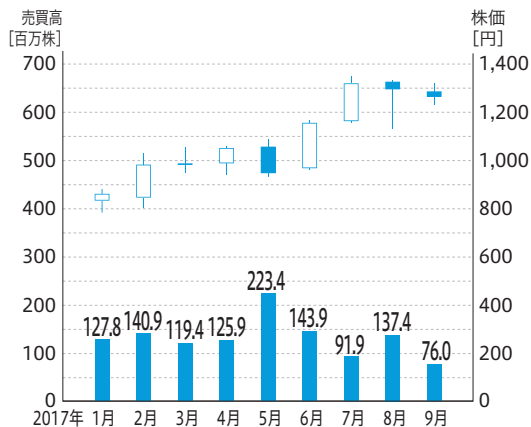


発行可能株式総数(※)	1,800,000,000株
発行済株式の総数(※)	650,161,912株
株主数	25,471名

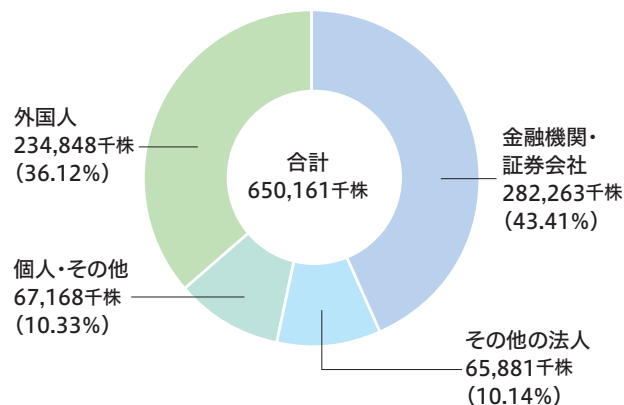
※2017年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。これに伴い、発行可能株式総数は900,000,000株、発行済株式の総数は325,080,956株となっております。

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,362	6.21
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,265	4.81
	株式会社みずほ銀行	22,057	3.39
	三井住友信託銀行株式会社	15,004	2.31
	日本生命保険相互会社	13,366	2.06
	三井住友海上火災保険株式会社	13,248	2.04
	農林中央金庫	12,985	2.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	11,433	1.76
	株式会社山口銀行	9,944	1.53
	東ソー共和会	9,921	1.53
	合 計	179,586	27.62

● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



● 株主分布状況 株式数比率





1. 会社概要

設 立	1935年 2月11日
資 本 金	55,173,160,819円

従 業 員 数	12,559名(連結)
	3,419名(単独)

2. 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	山 本 寿 宣
代表取締役	常務執行役員	田 代 克 志
取 締 役	常務執行役員	西 澤 恵一郎
取 締 役	常務執行役員	河 本 浩 爾
取 締 役	常務執行役員	村 重 伸 顕
取 締 役	常務執行役員	山 田 正 幸
取 締 役	上席執行役員	堤 晋 吾
取 締 役	上席執行役員	池 田 悦 哉

取締役 (社外)	阿 部 勲
取締役 (社外)	小 川 賢 治
常 勤 監 査 役	伊 東 祐 弘
常 勤 監 査 役	井 上 英 治
監査役 (社外)	寺 本 哲 也
監査役 (社外)	尾 崎 恒 康

3. 執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	中 野 雅 雄
上席執行役員	河 本 裕
上席執行役員	栗 田 守
執 行 役 員	峰 重 克 己
執 行 役 員	大 島 憲 昭
執 行 役 員	林 俊 典
執 行 役 員	羽 嶋 範 昭
執 行 役 員	小 川 展 弘
執 行 役 員	相 磯 昌 宏
執 行 役 員	小山田 純
執 行 役 員	内 山 佳 之
執 行 役 員	廣 長 啓

執 行 役 員	笠 井 正 信
執 行 役 員	西 晴 久
執 行 役 員	篠 原 俊 哉
執 行 役 員	原 田 寿 興
執 行 役 員	工 藤 雅 之
執 行 役 員	安 達 徹
執 行 役 員	吉 村 浩 幸
執 行 役 員	米 澤 啓
執 行 役 員	土 井 亨
執 行 役 員	大 林 秀 行
執 行 役 員	吉 水 昭 広

中期経営計画



当社は、2016年5月に2016年度から2018年度を対象とする中期経営計画を公表いたしました。

2016年度において、売上高以外のすべての数値目標を達成することができました。

2017年度においては順調に推移しております。

当該計画の概要につきましては以下のとおりであり、2018年度においても、数値目標を達成できるよう、引き続き邁進してまいります。

1 ハイブリッド経営の深化

コモディティとスペシャリティの両軸をバランス良く強化することを目指します。

2016年度から2018年度の3年間の投資額を1,600億円とし、その内訳は設備投資1,300億円、M&A等300億円いたします。投資の方針については、以下のとおりであります。

- **コモディティ** : 安定供給力と競争力の維持・強化のため、更新・効率化投資を集中的に実施
- **スペシャリティ** : 成長事業への拡大投資、R&D・M&Aによる事業領域の拡充

数値目標については、以下のとおりであります。

● 売上高

(単位: 億円)

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度目標
コモディティ	4,414	4,921	4,410
スペシャリティ	1,759	1,832	1,840
その他	1,257	1,247	1,250
合計	7,430	8,000	7,500

● 営業利益及び営業利益率

(単位: 億円)

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度目標	
コモディティ	679 15.4%	774 15.7%	380	8.6%
スペシャリティ	353 20.1%	341 18.6%	400	21.7%
その他	78 6.2%	65 5.3%	70	5.6%
合計	1,112 15.0%	1,180 14.8%	850	11.3%

● 前提

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度目標
ドル	108.35円/\$	110.52円/\$	110.00円/\$
ユーロ	118.75円/€	128.16円/€	120.00円/€
ナフサ	34,725円/kl	40,325円/kl	40,000円/kl

- **ROE** : 10%以上を維持

株主還元の方針については、以下のとおりであります。

- 安定配当の継続が基本
- 配当は、期間業績・フリー・キャッシュフロー・将来の事業展開等を総合的に勘案して決定
- 中長期的には、配当性向30%を目指す

2 財務基盤の維持・強化

成長投資を機動的に実行できる盤石な財務基盤を構築してまいります。

- 自己資本比率は50%以上を目標とする
- 有利子負債は引き続き圧縮に努める

3 安全改革の推進

安全改革活動を継続的に実施してまいります。

- 安全・安定運転技術の確立
- トラブル・異常現象の撲滅
- 教育・訓練の充実

《注意事項》

本計画は、公表時点で入手可能な情報に基づき策定したものです。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。

響きあう両軸。

コモディティとスペシャリティ、
東ソーは「ハイブリッドカンパニー」として進化します。

当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

<http://www.tosoh.co.jp>

クロル・アルカリ、石油化学のコモディティ分野と、
機能商品のスペシャリティ分野を両軸とする、
幅広く複合的な「ハイブリッドカンパニー」として
東ソーはさらなる“進化”を目指します。

～ 明日のしあわせを化学する ～

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2017年10月1日付で株式併合及び単元株式数の変更を行いました。なお、株主様におかれましては、特に必要なお手続きはございません。

株式併合

当社の普通株式について、2株を1株に併合いたしました。この結果、1株に満たない端数株式が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額を、今回の中間配当金とあわせてお支払いいたします。

単元株式数の変更

株主総会の議決権の単位であり、証券取引所における売買単位である単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC®森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。